

# 電子割符、推奨モデル推進 標準化、技術登録制度も議論

## 秘密分散法コンソーシアム(SSSC)

情報管理等への活用に期待が高まる秘密分散技術(電子割符)。秘密分散法コンソーシアム(細野昭雄会長、以下SSSC)は、東京・千代田区のアイ・オー・データ機器で勉強会を開催。SSSCが推進する推奨モデルの現状や将来を見据えた標準化、技術登録制度の方向性も示され、電子割符の健全な普及促進に向けた議論が活発に行われた。



細野会長

冒頭で細野会長が挨拶。「秘密分散技術を色々なシステムの中で活用する」という点は、各企業で相当努力されたと思います。この機能は素晴らしいものですが、応用時のノウハウは各社独自のものとなっております。市場に適切な実装がなされた秘密分散技術をベースとした仕組みが増え、認知度が広がれば、各社で更なる応用開発が行われると思います」と語るとともに、公的機関のクラウド利活用の際にも期待を示した。

SSSCが推進している推奨モデルの報告では、NAS、USBメモリ、タイムスタンプ、クラウドストレージ、ハンディスキャナ等を組み合わせたものが、現在現場で評価、実運用されている。

電子割符(以下、当該技術)は対象データをビットレベルで分割して無作為に割符が生成され、それら割符を複数組み合わせることで復元する考え方。割符単体のみではデータとしての意味を為さない。そのため、割符単体のみでは法令上は個人情報や特定個人情報の定義等から除外される。現場で評価中の市役所ではこうした特性を生かす形で、安全管理措置を実施。

この他、BCPP対処や被災時の個人番号制度有効活用に向けたデータ運用等のモデルが紹介された。また当該技術標準化に

を未然防止し、広範なセキュリティ基礎技術として健全に市場普及を促進することを目的とするもの。現在も、既知の手法で情報漏洩事件が繰り返されているが、前述のように当該技術を適切に用いることが不正アクセス等

に対する必須条件として、JIPDECやSSSC等の既公開ガイドラインへの準拠、開発者以外の評価、技術動作の安定性といった点などを挙げることも、採用実績や安定供給実績等を補強要件として提示。こうした条件を設けて一定以上の要件を満たした技術の登録を許可する。同時に現状標準化ベースの技術実装以外でも登録可能なようになるよう検討が進んでおり、技術実装の違いによる特性の違いを利用した新たな分野向けアプリへの利用等の普及に期待がかかる。こうした取り組みにより、当該技術の正しい理解が市場全体に広がり、不正アクセス等に遭っても被害を最小化できる仕組みと組織が増加することが期待される。

更なる当該技術の登録制度検討が報告された。これは法令対処として有用な当該技術の評価登録基準を定め、類似亜種等への錯誤による消費者被害